©日本記者クラブ 2020

日本記者クラブ会報

公益社団法人　日本記者クラブ　〒100－0011　東京都千代田区内幸町2－2－1　日本プレスセンタービル　TEL. 03－3503－2722　https://www.jnpc.or.jp/



撮影：小向　英孝（共同通信社写真部）

さあ、オリパラ・イヤーだ

完成した新国立競技場。2020年東京五輪・パラリンピックのメインスタジアムとなる
=2019年11月30日（共同通信社ヘリから空撮）

年間予想アンケート、挑戦を 過去問チェックはウェブで

会員の皆様、明けましておめでとうございます。今年もよろしくお願い申し上げます。

この会報とともに、毎年恒例の年間予想アンケートの用紙をお届けします。過去の問題チェックは、試験対策の王道。日本記者クラブ・ホームページの「日本記者クラブとは」から、過去47回分の予想アンケートの内容がご覧いただけます。のぞいてみると、時代を反映した問題が並んでいます。

初回（１９７３年）で目を引くのは、「小野田少尉は無事帰還するか」の設問。77年は「芥川・直木・江戸川乱歩賞をクラブ会員又は加盟社の現役社員が受賞するか」と会員に問い、結果は残念ながら「受賞なし」でした。

笑ったのが、95年の「プロ野球の日本シリーズでＯＮの監督対決が実現するか」の出題。質問の意図は「王・長嶋」のＯＮ対決でしたが、実際はオリックス・仰木監督とヤクルト・野村監督の「Ｏ」になり、「実現する」を正解にしたそうです。

「新年の余興」なので凶事の予測は避けていますが、74年の設問は「日本人50人以上を巻き込んだハイジャック事件が起こるか」でした。なんと現実に２件の日航機ハイジャックが発生、さらに正答率が３割を超えていたことに驚きました。

予想アンケートで、不透明な時代を見通す眼力をお試しあれ！

（専務理事　土生修一）

加速する変化に目を凝らす年に

理事長　原田　亮介

令和になって初めてのお正月を迎えました。お屠蘇気分もそこそこに、世の中は動き始めました。めまぐるしい変化の年になる予感があります。

7月からいよいよ東京五輪・パラリンピックが始まります。もちろんアスリートの活躍を伝えることは大事ですが、それだけが私たち記者の仕事ではありません。大会理念である「共生」や「多様性」について、日本がどんな具体的な姿を世界に示せるのか、メディアの総合力が試される機会です。



ノーベル化学賞受賞者の吉野彰氏（左）の会見で司会を務める原田理事長（2019.12.20）

2012年12月からの在任が憲政史上最長となった安倍晋三首相の後継レースはどうなるでしょうか。21年10月に任期満了となる衆議院の総選挙は、誰の手でいつやることになるのか、当クラブ恒例の新年予想のクイズではないですが、長く訪れなかった「政治の季節」がやってきます。

海外に目を転じれば11月に米大統領選があり、トランプ大統領の再選か、民主党の奪還かに世界の耳目が集まるでしょう。米中新冷戦は始まったばかりですが、すでに国際社会や企業経営の前提条件になりつつあります。世界経済も米中貿易戦争などを要因に、リーマン・ショックの直後以来の3％成長という低空飛行に陥る見通しです（国際通貨基金のワールド・エコノミック・アウトルック）。

第2次大戦後に米国が主導した自由主義的世界秩序（リベラル・ワールド・オーダー）について、反語的に「安らかに眠れ」と表現したのは米外交問題評議会のリチャード・ハース会長でした。世界貿易機関（WTO）は機能停止に陥り、保護貿易に批判的な声は米国では少数派になりつつあります。専横的な政治体制はロシアや中国、北朝鮮から中東などにも広がり、国際法や人権を軽視する動きも加速しています。

創造的破壊の渦中、報道の役割増す

もう一つの変化の加速はデジタル化です。1969年、アポロ11号が月面に着陸してから50年がたちました。いま私たちの手のひらにあるスマホ「iPhoneX」の情報処理能力は、月面までのアポロの有人飛行を支えたメインフレーム・システムの3億倍を超えるそうです。ヒトひとりのゲノムの解読は15年前には2000億～3000億円かかったそうですが、いまは10万円以下です。オックスフォード大の研究者は13年に「今後10年でなくなる職種」を発表し、その一つが銀行の窓口係でした。5年遅れで日本国内でも、支店の統廃合が話題になっています。

デジタル化で新技術が次々に導入される一方、プライバシー保護や倫理との両立、法規制などの検討は追いついていません。GAFAと呼ばれる米巨大プラットフォーム企業は、例えば世論操作に使われる可能性のある政治広告の排除などを始めました。ただ現実の変化のスピードがひたすら加速しているために、後手後手の対策ばかりが目立ちます。

私たちメディアもこのディスラプション（創造的な破壊）の渦中にあるとはいえ、報道に携わる者の役割が従来以上に大きくなっているのは間違いないでしょう。

一見、ブラックボックスのような技術の仕組みを解明して、人間が制御するために必要なことを例示する――。五輪大会はサイバー攻撃が脅威ですし、子どもの誘拐・監禁ではソーシャルメディアが道具に使われています。香港の騒乱は中国共産党の監視システムと対抗する民主勢力の争いです。

経済学者のリチャード・ボールドウィンは近著『グロボティクス』をこう結んでいます。

「創造的破壊のスピードは制御できる。そのためのツールもある。すべては我々の選択なのだ」

（はらだ・りょうすけ　日本経済新聞社専務執行役員論説委員長）

あいちトリエンナーレ
津田氏と大村知事が相次ぎ会見

「表現の自由」をめぐり大きな論議となった国際芸術祭「あいちトリエンナーレ2019」問題の〝主役〟2人が、12月24日に相次いで会見、2019年のクラブ行事を締めくくった。

登壇したのは、同祭の芸術監督だったジャーナリストの津田大介さん(左)と実行委員会会長を務めた大村秀章愛知県知事(右)。





津田さんは「106企画の1つである『表現の不自由展・その後』ばかりが報道されたが、展覧会全体は専門家から高評価を受けている」と総括した。展示の一時中止には「電凸(電話による集中抗議)で事務局機能が破壊された。保育園、幼稚園まで脅迫があり、直前の京アニ放火事件も大きかった。警察が動いてくれなかったのも影響した」とし「やむを得なかった」と述べた。

一方、展示再開の要因は「皮肉な言い方になるが、文化庁の補助金不交付のおかげ。あれで敵が明確になり、関係者が妥協して再開にこぎつけることができた」と振り返った。

検討委の最終報告に対しては「部分的な瑕疵を指摘するだけで展示が提起した問題に言及していない」と不満を述べた。知事との関係では、「情報共有などで知事と齟齬があった」としたが、「全体として知事の見識はすばらしかった。彼が知事でなければ、とがった意義ある展覧会はできなかった」と評価した。

続いて会見した大村知事は、「公権力者として、展覧会への姿勢は『カネを出してもクチを出さない』を大原則とした」と繰り返した。

展覧会をめぐる一連の事態に対しては「表現の自由は戦後日本の共通認識と思っていたが、そうでないと知り驚いた。違う立場を認めず、相手を徹底的に攻撃することがまかり通る今の日本ではいけない。かつて日本にあった穏健で懐の深い寛容な社会を取り戻したい。分断社会を克服するには、多様性をこれからの政治の旗印にする」と語った。

問題となった「平和の少女像」については「事前の段階で、(混乱を招きそうな)少女像本体の展示をやめ、パネル表示にできないかと強い希望を述べたが、不自由展実行委の強い意志があり、それ以上は言わなかった」と説明した。

津田さんが問題視した警察の対応に対しては「私から県警本部長にはさんざん言った。警察と情報は共有しており、きちんとやってもらったと思っている」と反論した。また次回開催について「強い希望を持っている」と意欲を示した。(事務局)

ノーベル賞晩さん会の裏話

ノーベル化学賞を受賞したばかりの吉野彰さんが、ストックホルムでの授賞式の裏話を披露してくれた。

「授賞式の晩さん会は5時間も続くのに、料理は3品だけ。もうおしゃべりするしかない。しかも、国王退席までは席を立たないようにと事前に注意されていたのでトイレにもいけない。だからお酒もあまり飲めなかった。でもみんな楽しそう。もうこれは、ヨーロッパの文化なんでしょうね」

晩さん会が終わり、午前零時ごろから舞踏会が始まった。格式ばった社交ダンスと思い招待を断ったが、好奇心で会場をのぞいてみると、賑やかな生バンドに合わせ参加者が勝手に踊っていた。「ほとんどディスコ状態で、なんだ、これなら参加すればよかったと後悔した」との吉野さんの感想に会場から笑いが起きた。10ページに関連記事。

目次

▼新年にあたって 理事長 原田亮介 2
▼新春随想 日本記者クラブ17代理事長 伊藤芳明 4、5
▼クラブゲスト ロー・ダニエル アジア・リスク・モニター代表／南風原朝和 東京大学名誉教授／北丸雄二 ジャーナリスト／渡邊啓貴 帝京大学教授／黄普淵 韓国YTN東京支局長／重村智計 東京通信大学教授／齋藤幸平 大阪市立大学准教授 6
▼会見リポート 李栄薫 歴史学者／高橋源一郎 作家／中尾武彦 アジア開発銀行(ADB)総裁／ケント・カルダー ジョンズ・ホプキンス大学高等国際問題研究大学院副学長／田中均 日本総研国際戦略研究所理事長／山本太郎 れいわ新選組代表／吉野彰 ノーベル化学賞受賞者、旭化成名誉フェロー／遠藤俊英 金融庁長官 7、10
▼記者ゼミ 11
▼ワーキングプレス ローマ教皇訪日同行記 朝日新聞社 河原田慎一 沖縄首里城火災 琉球新報社 仲村良太 追悼 中村哲さん 西日本新聞社 中原興平 12、14
▼新・列島報告 島根・鳥取県 病院再編問題 山陰中央新報社 山根行雄 15
▼被災・防災・減災 最前線 阪神・淡路大震災から25年 神戸新聞社 畑野士朗 16
▼福島原発取材団 テレビ大阪 坂井耀一郎 17
▼試写会「さよならテレビ」 テレビ神奈川 西原英典 17
▼リレーエッセー 女性史研究家・もろさわようこさん 信濃毎日新聞社 河原千春 18
▼追悼 国正武重さん 清水幹夫 19
▼マイBOOKマイPR 20
▼写真回廊 22

憎しみ超え、日本人戦犯に恩赦
キリノ比大統領の信頼外交

伊藤　芳明（日本記者クラブ17代理事長）



いとう・よしあき
1950年生まれ　74年毎日新聞社入社　カイロ　ジュネーブ　ワシントンの各特派員　外信部長　東京　大阪の各編集局長　専務・主筆を務め　2016年から論説特別顧問　著書に『ボスニアで起きたこと』など　2014年から17年まで日本記者クラブ理事長

その碑は、日比谷公園の色づき始めた木立の中にひっそりと建っていた。

「こんな所に…」。偶然に通りかかって、声を失った。高さ2メートルほどの大理石の碑の上部には、温厚そうな顔の青銅のレリーフ（写真）があり、「キリノ大統領声明」の文字の下に、日本語と英語の文章が彫られている。日本記者クラブの目と鼻の先、内幸町交差点の公園入り口からわずか20メートルほど入ったベンチの後方に、こんな碑があることに全く気付かなかった。



エルピディオ・キリノ。第2次大戦後の5年余り、フィリピン大統領だったこの人に関心を寄せるようになったのは、7年前だ。アジア・太平洋地域に関わる著作を顕彰する賞の審査で、2013年の特別賞に選ばれた『フィリピンBC級戦犯裁判』（永井均著）を読んだ時のことである。国際報道に携わっていながら、この人物をよく知らなかった不明を恥じた。

日本軍に殺された家族

1945年2月に始まった日米両軍によるマニラ市街戦は、日本軍が掃討されるまで約1カ月続き、日本軍の死者は1万6千人以上に達した。戦場と化したマニラで非業の死を遂げた民間人は10万人に及んだと言われる。上院議員だったキリノ氏も、妻と次男、長女、三女の家族4人を日本軍に殺されている。

48年に前任者の急逝を受けて副大統領から昇格したキリノ大統領にとって、最大の懸案は対日講和、特にモンテンルパの刑務所に服役中のBC級戦犯の処遇問題だった。

再選を目指す大統領選挙を4カ月後に控えた53年7月6日。入院中の米ボルティモアの病院のベッドで、大統領はラジオ番組の収録に臨み、日本人戦犯105名全員に恩赦を与える大統領声明を読み上げた。親族や友人を殺されたフィリピン国民の反日感情を考えれば、明らかに大統領選に不利に作用する声明だった。

碑に刻まれた大統領声明は言う。「私は日本人に妻と三人の子ども、そしてさらに五人の親族を殺された者として彼らを特赦する最後の一人となるだろう。私は自分の子孫や国民に、我々の友となり、我が国に長く恩恵をもたらすであろう日本人に憎悪の念を残さないために、この措置を講じたのである」

「私を突き動かした善意の心が人間に対する信頼の証として、他者の心の琴線に触れることになれば本望である」

自民・高村氏が碑建立に尽力

碑の建立は2016年6月とある。1月には国交正常化60周年を記念して天皇、皇后（現上皇、上皇后）両陛下がフィリピンを訪問し、キリノ大統領の孫たちと言葉を交わされている。この時、同行したのが自民党副総裁だった高村正彦氏である。

「『母を殺した日本人になぜ』と子どもから問われた大統領が『憎しみ

の連鎖を終わらせなければならない』と答えたと、孫の一人から聞かされ、感動した。政治家が国民の望んでいないことを主張するのは選挙では不利になる。国民や国家のために敢えてそれをやれるかやれないかは、政治家の考え一つだ。キリノさんのようなことをすべての政治家に求めるのは求め過ぎだが、こういう人物がいた以上、顕彰して記憶すべきだと思った」

自民党本部を訪ねると、高村氏は碑の建立に尽力した経緯を語ってくれた。高村氏の指摘通り、国民の意に反したキリノ氏は大統領選で大敗し、2年後にこの世を去っている。

キリノ大統領の生きた時代は、「信頼」に基づく外交が許された時代だったのかもしれない。東西冷戦の終結、それに続くグローバリズムの波、そしてポピュリズムの台頭は、そんな牧歌的な外交を流し去ってしまった。没後60年余りが過ぎ、キリノ大統領が妻子を殺された恨みを超え、選挙で不利になるのを承知で貫いた「人間に対する信頼」は、外交の舞台ではもはや死語になったようにみえる。売り言葉に買い言葉のような外交の幼児化が進み、選挙に勝つためなら信頼を損なう行為も辞さない外交が闊歩している。

1980年代から90年代にかけ、中東世界を歩き回って、クルドの人々に出会った。91年の湾岸戦争で米軍主導の多国籍軍にフセイン政権が敗れた直後、イラク北部のクルド人がCIA（米中央情報局）の支援を受けて反乱を起こしたことがあった。しかし当時のブッシュ政権はイラクの混乱回避のためにフセイン政権の延命を決定、CIA要員が突如、撤収したため、クルド人数万人がフセイン軍の報復攻撃の犠牲となった。彼らは「米国に裏切られた」と憤っていた。

■地球を席巻する自国第一主義

昨年10月、トランプ米大統領がシリア北部からの米軍撤退を表明したとき、この憤りを思い出した。米軍に協力し、IS（イスラム国）掃討作戦を担ったクルド人はまたも見捨てられ、トルコ軍の攻撃にさらされた。クルドに対する度重なる背信は、同盟国の信頼を失わせ、「いつ裏切られるか」との疑念を植え付けた点でこれまで以上に罪深い。

背景には、公約を守っていることをアピールし、11月の再選を有利に展開したいトランプ氏の思惑がある と指摘されている。昨年来の「ウクライナ疑惑」でも、大統領選を国益より優先する構図は同じだ。

トランプ氏の自己中心の姿勢は、キリノ大統領が体現する「人間に対する信頼」「相手への尊敬」「地域の調和」の精神とは対極をなす。米大統領の主導する「自国第一主義」は、いまや国際政治のスタンダードになった観がある。米国と対抗する中国は南シナ海の軍事拠点化を進め、ロシアはウクライナ東部への干渉を続けている。世界のあちこちに米大統領に倣った「ミニ・トランプ」が出現し、自国第一主義が地球を席巻している。

この情勢に、残念ながらメディアは有効に機能し得ていない。都合の悪い情報を「フェイク・ニュース」と断じ、批判を「魔女狩り」と切って捨てる大統領に対し、米メディアの主張はコアなトランプ支持層には響かず、社会の分断だけが拡大すると指摘されて既に3年がたつ。

■メディアは権力監視の原点に返れ

日本のメディア界にも重なるものがある。一強の長期政権を前に、時として無力感にとらわれ、批判疲れの兆候が表れてはいないか。膨大な情報が飛び交うネットという新たな情報空間の出現を、自らの影響力低下の便利な口実に使ってはいまいか。権力を監視し、問題点を指摘するのが役割の一つであるジャーナリズムの原点を忘れかけてはいまいか、との危惧が頭をもたげてくる。

精神科医の立場からトランプ大統領を分析した書籍『ドナルド・トランプの危険な兆候』が話題となった。分析自体、新鮮で興味深いものであったが、それ以上に米国の精神科医らが執筆を決断した覚悟に瞠目した。分析を公表したことによるトランプ政権からの報復を恐れ、政治とは一線を画すべしという倫理観との葛藤にも悩む。それでも専門家として、悪性を証明する証人たるべしと声を上げた事実は、自らの覚悟を問われているようで示唆に富む。

高村氏の言うように、キリノ大統領が追求した外交を現代に求めるのは「求めすぎ」かもしれない。しかし、国家や国民の将来を見据え、目先の選挙にとらわれない外交の必要性を指摘する覚悟は持ち続けたいと思う。ジャーナリズムが歴史の記録者であるならば、ジャーナリストは同時に歴史の一コマとして記録されることから逃れられない。

ロー・ダニエル　アジア・リスク・モニター代表



朝鮮半島周辺のリスク分析が専門。「文大統領は金大中、盧武鉉の流れを汲む『理念』に執着し、分断した韓国の『半分の指導者』。『機能』主義の安倍政権とは関係が悪いまま双方の政権が終わると思う。中国への接近は、米国依存から抜け出すための戦略的判断」

■11・29（金）「朝鮮半島の今を知る」㊲ 文政権後半のアジェンダと予測／司会：五味洋治委員／出席：63人

南風原（はえばら）　朝和（ともかず）　東京大学名誉教授



入試の英語共通テストの目的は「大学で必要とされる力、特に読解力」を問うことであり「高校の学習指導要領が重視する４技能ではない」と指摘。複数の民間試験の成績を共通規準（CEFR）で対応させる仕組みも「（根拠は）砂上の楼閣ほど危うい」と再考を求めた。

■12・２（月）「英語教育改革の行方」④／司会：磯崎由美委員／出席：31人

北丸（きたまる）　雄二（ゆうじ）　ジャーナリスト



本書の翻訳者で、元中日・東京新聞NY支局長。「LGBTは性ではなく公民権の話。米国では2013年に『身の回りにLGBTの人がいる』と答えた人が初めて過半数を超え、今では６割超」「LGBTは子供のいじめや自殺に関わり、自殺率は３倍。学校での教育が大切」と訴えた。

■12・５（木）著者と語る『LGBTヒストリーブック　絶対に諦めなかった人々の100年の闘い』／司会：宮田一雄会員／出席：14人

渡邊（わたなべ）　啓貴（ひろたか）　帝京大学教授



冷戦終結以降の欧州統合を解説した。「Brexitの影響は軽微で反EUポピュリズムも頭打ち。多極化する世界の中で、欧州の行動の自由を担保する戦略的な『親米自立』で独仏は一致し、統合は後退も崩壊もしていない。日本も米国の影響圏から少し出る必要がある」

■12・６（金）「ベルリンの壁崩壊がもたらしたもの」②／司会：杉田弘毅委員／出席：42人

Hwang Bo-Yeon（黄　普淵）　韓国ＹＴＮ東京支局長・特派員



ニュース専門テレビの司法記者。韓国では①検察の政治事件への過度な介入②捜査権限が警察より検察に集中③検察人事の特捜や公安部への偏りが問題視され検察改革が進行中と指摘。「文在寅大統領が検察改革に固執する原点は盧武鉉元大統領の検察捜査中の自殺」

■12・６（金）「朝鮮半島の今を知る」㊳韓国検察の改革／司会：五味洋治委員／通訳：李春京／出席：48人

下記のゲストの会見リポートは
３、７～10ページに掲載しています

Lee Yong-hoon（李　栄薫）　歴史学者（『反日種族主義』編著者）

■11・21（木）「朝鮮半島の今を知る」㊱／司会：五味洋治委員／通訳：田子美由紀／出席：120人

高橋（たかはし）　源一郎（げんいちろう）　作家

■11・27（水）「ベルリンの壁崩壊がもたらしたもの」①／司会：鶴原徹也委員／出席：58人

中尾（なかお）　武彦（たけひこ）　アジア開発銀行（ADB）総裁

■11・28（木）記者会見／司会：西村陽一委員長／出席：43人

ケント・カルダー　ジョンズ・ホプキンス大学 高等国際問題研究大学院副学長

■11・29（金）著者と語る『スーパー大陸　ユーラシア統合の地政学』／司会：杉田弘毅委員／通訳：池田薫／出席：42人

田中（たなか）　均（ひとし）　日本総研国際戦略研究所理事長

■12・２（月）著者と語る『見えない戦争　インビジブルウォー』／司会：播摩卓士委員／出席：58人

山本（やまもと）　太郎（たろう）　れいわ新選組代表

■12・４（水）記者会見／司会：川上高志委員／出席：76人

吉野（よしの）　彰（あきら）　ノーベル化学賞受者、旭化成名誉フェロー

■12・20（金）記者会見／司会：原田亮介理事長／写真：津野義和　ガンマ通信／出席：83人

遠藤（えんどう）　俊英（としひで）　金融庁長官

■12・20（金）記者会見／司会：藤井彰夫委員／出席：81人

「〈表現の不自由展・その後〉のその後」　3ページ掲載

④津田（つだ）　大介（だいすけ）　「あいちトリエンナーレ2019」芸術監督

■12・24（火）司会：瀬口晴義委員／出席：83人

⑤大村（おおむら）　秀章（ひであき）　愛知県知事

■12・24（火）司会：川上高志委員／出席：75人

重村（しげむら）　智計（としみつ）　東京通信大学教授



毎日新聞出身で、長年にわたり朝鮮半島を取材。2002年の小泉訪朝や現在の日朝情勢まで多岐にわたる取材秘話を語った。「日朝首脳会談で、拉致問題は日本にとって重要目的だが、北朝鮮にとってはインセンティブがない」「日朝のパイプは細いけれどつながっている」

■12・10（火）「朝鮮半島の今を知る」㊴日朝首脳会談の真実と今後／司会：五味洋治委員／出席：42人

齋藤（さいとう）　幸平（こうへい）　大阪市立大学准教授



32歳のマルクス研究者。「冷戦崩壊以降、盲目的に経済成長を追求した結果、経済格差が拡大、深刻な気候変動にも直面。資本主義が人々を豊かにするとの神話は崩壊」「気候変動の被害者は貧困層の『環境プロレタリアート』。マルクス的な階級闘争と捉えるべき」

■12・11（水）「ベルリンの壁崩壊がもたらしたもの」③冷戦終結30年 大分岐の時代に／司会：杉田弘毅委員／出席：41人

「朝鮮半島の今を知る」㊱

李　栄薫

歴史学者

11月21日

自国批判でベストセラー
「韓国の革新派」が対象



韓国の研究者たちが日韓問題で自国を批判しながらベストセラーになった『反日種族主義』。この本が日本でも人気を得たことで、危機にある両国関係は良い方向に向かうのだろうか、それともさらに悪くなるのだろうか。そんなことを考えながら、編著者の李栄薫氏の記者会見を聞いた。

会見はいつも以上に熱気にあふれていた。席は聴衆で埋まり、質疑応答も活発で、中には本に対する手厳しい批判もあった。

李氏は「反日種族主義」という聞き慣れない言葉について、韓国社会で文化的、歴史的に形成された日本に対する恨みの感情だと説明。これが対立を生み出しているとの認識を示した。もともと、このような考えは「民主化」以前は政府によって抑え込まれていたが、金泳三政権誕生後に台頭したとして、日韓関係の悪化は「民主派」に責任があるとの考えをにじませた。

従軍慰安婦や徴用工の問題については、韓国で広く受け入れられている「性奴隷」や「強制徴用」の見解を否定し、「慰安婦制は公娼制の一部」「『募集』と『斡旋』を『徴用』に入れるのはやりすぎ」と反論。日本の責任を問う質問には答えなかった。

聞いていて、李氏が最も批判したいのは、韓国の革新派ではないかと感じた。発言には、現在韓国社会の主流となっている革新派によって自由民主主義体制が崩されるかもしれないとの危機感が顔をのぞかせていた。これを何とか防がなければならないという思いの延長線上に韓国の反日批判も位置しているようだ。

実証的な分析も含むこの本は韓国では「親日派」をたたく文在寅政権に批判的な保守的な人たちが好んで購読したとみられる。一方、日本では韓国に厳しい人たちが自分の考えを補強するために求めているのではないか。両国の革新派は激しい批判か無視のようだ。本をめぐる状況は日韓の現状の一断面を表している。

時事通信社解説委員　佐々木　真

「ベルリンの壁崩壊がもたらしたもの」①

高橋　源一郎

作家

11月27日

「日常」の視点から89年を追憶



昭和天皇崩御、天安門事件、そしてベルリンの壁崩壊。1989年で想起される歴史的大事件を挙げるなら、通常、この三つだろう。が、アヴァター（分身）・高橋源一郎さんは「ベルリンの壁崩壊30年」について、ストレートには語らず、日々の生活に引き寄せて89年を追憶した。

昭和が終わった日、新元号「平成」が発表された。妻は『変ッ』と一言で切り捨てた。テレビでは、評論家・江藤淳が思わず絶句していた、と。

高橋さんは89年、月刊誌連載用に日記をつけ始めたが、日々記した多くは、趣味の競馬や読書・映画鑑賞に費やす自身と、妻や猫の日常。加えて、自身の琴線に触れた事件を織り込んで三大事件の隙間を埋め込み、連動する〈歴史〉の断片をつなぐ姿勢に徹した。手塚治虫、松下幸之助、美空ひばり死す、そして宮崎勤の幼女連続誘拐殺人事件。ヨーロッパのピクニック事件、ビロード革命等々。思えば、平成元年に生じた問題／事件は、今に連なる深刻な課題を内包していた。

60年代の学生運動の闘士も、この頃は非政治的市民として生きていた。その昔、『断腸亭日乗』で大逆事件に全く触れなかった永井荷風同様、大上段に振りかぶってベルリンの壁崩壊自体を語るよりも「日常」の視点から、〈89年〉を語り続けた。

今や人間社会はデジタル化へと動く。ありとあらゆるものが数値化していく現在、生活人の実感をコアに過去を振り返る思索なしには他人事に終わり、真の歴史認識を獲得できない。デジタル化社会から抜け落ちた本来の〈史実〉を丹念にすくい上げ、全体を把握する作業を辛抱強く積み重ねていく―それ以外、後世に伝えるに値する真の〈歴史観〉は構築できない。私にはそう聞こえた。

その晩、NHK番組「深読み音楽会」で、井上陽水の詞を解読する高橋さんに〝遭った〟。一推しで挙げた曲は「なぜか上海」。♬流れないのが海なら　それを消すのが波ですこわれた様な空から　こぼれ落ちたとこが上海…。

専門誌『外交』前編集長　鈴木　美勝

中尾　武彦
アジア開発銀行（ADB）総裁
11月28日

中国は所得格差是正が課題
「アジア・コンセンサス」はない



1月16日の退任を前に、約7年の在任期間を振り返りながらアジア経済に関する見解を包括的に語った。

「アジアは安定して成長している」。インドなどの潜在力に触れつつも、話題の中心はやはり世界第2位の経済大国となった中国だった。最近は減速傾向が見られるものの、国内総生産は日本の3倍近くになり、「予想以上に成長している」との見方を示した。

中国経済は金融、過剰生産、米中摩擦など多様なリスクを抱えるが、中国の指導者に一番言いたいことに所得格差の是正を挙げた。この問題をうまく処理できなければ政権への信頼性維持が困難になると指摘した。

総裁在任中には中国主導で設立されたアジアインフラ投資銀行（AIIB）との関係を問われることが多かった。両行は補完関係にあるとする一方、経済の自由化を柱とするワシントン・コンセンサスの有効性を主張し、国家主導のアジア・コンセンサスのようなものはないと断言した。市場の役割を重視し、経済発展の主役は民間であるべきとの考えに基づく発言だ。

ADBが1966年に設立されて半世紀余り。中尾氏を含め歴代9人の総裁はすべて日本人で、後任には財務省前財務官の浅川雅嗣氏の就任が決まった。これに関しては日本の貢献が認められているとの見方を示し、「日本が地政学的利益を求めないことにクレディビリティ（信頼性）があるのではないか」と語った。

もっとも世界は近年、経済と安全保障が一段と密接に絡み合うようになっている。中国が「一帯一路」構想を推進すれば、日米は「自由で開かれたインド太平洋」構想を掲げる。両者は対立関係にないと説明されるが、成長センターのアジアも分断のリスクを抱える。地政学リスクなどにどう対処し、地域の経済発展を実現するか。ADBは1月15日にアジアの開発史に関する英文リポートをウェブで発表するという。

日本経済研究センター首席研究員
伊集院　敦

著者と語る『スーパー大陸』
ケント・カルダー
ジョンズ・ホプキンス大学高等国際問題研究大学院副学長
11月29日

デジタル技術が促す統合
変わる地政学の力学

ユーラシア大陸が、世界を変え得る一大勢力として浮上しつつある。そう説いた新著『スーパー大陸』のエッセンスを、時に流ちょうな日本語も交えて語った。

英地理学者マッキンダーと米戦略家ブレジンスキーの影響を受けたというが、最新の世界情勢を織り込んで伝統的な解釈に挑んだ分析は刺激的だ。例えばブレジンスキーは「ユーラシアは大きすぎて一つになれない」とみたが、カルダー氏は「世界は変わった」と話す。エネルギーや金融、物流分野の統合が進み、これを中国が各種の枠組みを通じて後押ししている点を挙げる。



ここで統合の力学として「物流革命」を持ち出したのは斬新だ。「地理は重要だ」と言うカルダー氏はインターネットが物理的な距離を無意味にしたとの論に否定的だ。むしろデジタル技術が物流の効率を高め、商取引を増やした結果、ユーラシア統合を加速させているとみる。技術革新を踏まえた地政学の新機軸だ。

ユーラシア統合には歴史上いくつかの重大な転機があったという。中国の発展を方向付けた「四つの近代化」（1978年）、同国の中央アジア進出を可能にしたソ連崩壊（1991年）、東欧と中国を接近させたロシアのクリミア半島併合（2014年）に加え、米金融危機（2008年）を挙げたのは興味深い。

景気対策による巨額インフラ投資で中国国内の道路・鉄道網が西方へ大きく延び「欧州やホルムズ海峡への道のりの半分が完成した」点にカルダー氏は着目する。これが後の「一帯一路」政策を地ならしした。

ユーラシアの浮上は世界の秩序をも揺さぶる。戦後、米国が主導したルール重視の秩序が退潮し、それと重なる形で中国による利益分配型の地域主義が強まるとみるカルダー氏。「各国はどんな世界を構想しているのだろう」と問い掛け、「米国や日本も対応が必要だ」と訴えた。

日本経済新聞社編集委員兼論説委員
西村　博之

著者と語る『見えない戦争 インビジブルウォー』

田中　均　日本総研国際戦略研究所理事長

12月２日

ウィンウィンの成果作る外交を



東西冷戦の終結から30年になる。世界は対立から協調へ向かうとの当初の期待は外れ、先進国では国内の格差と分断が進み、強権的なポピュリズムが勢いづく。本書ではこうした国際情勢を明快に読み解いた。

「国際関係を律していた基準が今はほとんどなくなってしまった」。先進国では国内の分断が対外関係を規定する時代になった。自国第一主義で国際合意を次々と破棄するトランプ米大統領の政策運営はその典型だ。

だが型破りな大統領の出現も所得格差や既成政治に対する不満などがもたらした「結果」であり、米国の今後を「より内向きになり国際的主導権を取らなくなる流れは、誰が大統領になろうと変わらない」と展望した。

一方、米国と覇権を争う中国については「共産党が自らの正統性である経済成長の維持に躍起になっている」と解説。やがて経済成長が鈍化すれば国民の不満を抑えるために国内を引き締める事態が想定される。香港、台湾情勢や対米関係といった対外的な要素とも複雑に絡み合って先行きが不透明との見方を示した。

こうした国際情勢の中「日本の果たす役割は大きい」と指摘した。現行体制の中で安全保障上の役割を果たして米国とは立場を主張できる関係を作る一方で、アジア諸国には過去の歴史を踏まえた上で外交によって貢献する姿勢を示し、重層的関係を築く必要性を説いた。

安倍政権には「統治体制が著しく劣化している」と痛烈に批判し、説明責任やチェック機能の欠如、特に外交官らのプロフェッショナリズムが発揮できる環境の不在を強調した。昨夏、日韓双方が官邸主導で繰り広げた展望なき応酬はその代表例だ。外交とは「原理原則を保った上で相手とウィンウィンの成果を作ること」が持論。小泉訪朝をはじめ数多くの外交成果に裏付けられた戦略家の言葉は今こそ立ち返るべき一言だろう。

西日本新聞社論説委員　神屋　由紀子

山本　太郎　れいわ新選組代表

12月４日

「消費税５％」が唯一の共闘条件



記者会見は質疑応答から始まった。まず、衆院解散時期の見通しを問われると「いつあっても良いように準備している」と明言。野党共闘については「消費税を５％に減税することを条件にするならわれわれも加わる。それ以外に（条件は）設けない」と述べ、「消費税５％共闘」を呼び掛けた。

昨夏の参院選では「消費税廃止」を公約化した。疲弊した地方を消費税はますます苦しめるとの認識からだったが、消費税５％を掲げる現実路線に戦術ダウンさせた。その理由は明快だった。「私たちが一番望んでいるのは、野党が固まりとなって安倍政権と対峙し、政権交代につなげることだ」

れいわの小選挙区擁立目標は１００人。だが、野党共闘で候補者調整を行った結果、れいわの獲得議席数が減ることは受け入れるとの考えを表明。さらに「他の野党が消費税５％に乗れないなら、われわれは勝手にやる。小選挙区に１００人を擁立し、れいわが議席を増やすことだけを考える」と明言した。

野党共闘が実現せず、れいわ単独で戦った場合、当然、野党票は分散する。消費税５％カードを共闘戦略の核に置いているわけだ。

一方で、消費税減税・廃止によって不足する財源については、大企業や高所得者への税率引き上げを主張。同時に新規国債発行による財政出動も提唱している。「自国通貨を持つ国は低インフレ下なら継続的に国債発行可能」という「現代金融理論」（ＭＭＴ）に基づくもので、アベノミクスとも重なるように見える。

この点に質問が及ぶと、「アベノミクスの失敗は、第１の矢である金融緩和は行ったが、機動的な財政出動という第２の矢が放たれていないことだ。国がけちり続けた介護、原発廃炉、火力発電問題に投資すべきだ」と述べ、小さな政府を志向する安倍政権との違いを強調した。

企画委員　時事通信社解説委員　山田　惠資

吉野　彰

ノーベル化学賞受賞者、旭化成名誉フェロー

12月20日

「環境問題は絶好のチャンス」

「環境問題は新しい産業を興す絶好のチャンス。攻めの姿勢で捉えるべきだ」。ノーベル化学賞授賞式から帰国したばかりの吉野氏の論旨は、実に明快だった。

スウェーデン王立科学アカデミーはリチウムイオン電池開発に二つの意義を見いだした。一つはＩＴ社会の実現への貢献で「一応、完成品となった」（吉野氏）。もう一つ、再生可能エネルギーを利用した蓄電による環境問題への貢献は「進行形もしくは未来形。まだサステイナブル社会を実現させたわけではない。期待を込められ重責を感じる」と気を引き締めた。「実現しなかったらノーベル賞剥奪か自主返納だ」と笑いを誘いながらも、表情を崩すことはなかった。



会見ではストックホルムでの記念講演についても報告。研究成果の説明にとどまらず、未来社会を予言する型破りなものになったという。「環境問題は経済性、利便性と調和する技術開発をすれば済む極めてシンプルな話。リチウムイオン電池の周りで、そんな動きが予想される」。電池を搭載した自動車を例に挙げ、ＡＩやＩｏＴ、５Ｇ、シェアリングの技術や概念が融合し「今の想像とは全く違うクルマ社会が実現する。自動車利用の個人負担は今の７分の１、利便性もはるかに高くなる」と展望した。

折しも、昨年12月の国連気候変動枠組み条約第25回締約国会議（ＣＯＰ25）がパリ協定の実施ルールで合意できないまま閉幕。環境問題で失望が広がる中だけに「我々は世界が変わる誘導口にいる」「大きな変革が２０２５年頃に始まる」と、前向きな言葉の数々が心に響いた。

技術と産業がうまく噛み合い、かつて想像し得なかったＩＴ社会が実現した。吉野氏の予言通り、環境問題も思いもしない解決の道筋をたどるのだろうか。リチウムイオン電池という一つのカギを手にした、人類の努力が問われることになる。

産経新聞社科学部　草下　健夫

遠藤　俊英

金融庁長官

12月20日

「地銀と対話し経営改善を」

「全国１００以上ある地方銀行と顔の見える対話を続け、ビジネスモデルをいかに構築するのか見ていく」―。金融庁の遠藤俊英長官は、人口減少や超低金利を背景に収益環境が厳しい地銀について、それぞれが地域で十分な金融仲介機能を継続して発揮できるように、経営改善に向けた取り組みの状況を注視していく考えを強調した。

地銀の業績は、金利低下で本業の貸し出し利ざやの縮小に歯止めが掛からない中、低水準だった不良債権処理費用も増える傾向にあり、悪化している。地銀が保有する利回りの高い国債や地方債はこの先３年で償還が進む見通しで「地銀の収益性確保はますます大きな課題になる」と警鐘を鳴らした。



将来の収益性や事業の持続可能性に懸念が強いと判断した地銀には早期警戒制度を活用し、金融庁が直接対話して早めの経営改善を促す。それ以外の地銀には地方財務局が中心となり、地域企業の価値を高めるような新しいビジネスモデルの構築に焦点を当てた議論を深めていくと説明した。

生き残りを懸けて活発化している地銀再編は「（経営基盤が）大きくなることで余裕を作って十分なサービスを行うという目的の経営統合・合併ならば良い方向だ」と歓迎。逆に「足元が厳しいという理由だけで統合・合併するのはどうか。統合・合併はゴールではない」と釘を刺した。

「第４のメガバンク」を標榜するＳＢＩホールディングスは、島根銀行と昨年９月に、福島銀行とは11月にそれぞれ資本業務提携した。地銀が他業種と連携する動きは「ビジネスモデルの在り方を考えているからこそ出てきた」と評価した。

遠藤氏は旧大蔵省に在籍していた１９９０年代後半に、大手銀行や証券会社の経営破綻が相次いだ金融危機を経験した。金融当局と金融機関との間で「率直な議論が行えていたか反省することがある」と当時を振り返り、「今のうちに信頼関係をつくって課題を共有し、危機を防ぎたい」と力を込めた。

共同通信社経済部　柿元　孟

社会部記者の醍醐味



河原　理子
朝日新聞社
社会部記者

第８回／12月２日／出席：11人

■犯罪被害者の実名報道

新卒採用には人が集まらず、辞めていく若手は後を絶たない。特に社会部志望は今や少数派だ。学生から「マスゴミ」とさげすまれ、各地で報道被害を防ぐ条例作りが進む中、メディアにかつての勢いはもうない。

「まずはちゃんと相手の話を聞く」という講師の指摘は当然だが、私はしてこなかった。遺族取材も「悲しみ」や「つらさ」を強調する型にはまった記事で何かをやった気になっていた。実名報道を原則として掲げながら、「政府高官」や「捜査関係者」など匿名があふれているが、自分もそういう記事を書いた。一方で、権力を持っていない人には実名を求めた。「取材源の秘匿」で正当化できるとは思えない二重基準だ。

だから、今の若手が被害者取材でしんどい思いをしているならば、その責任は自分にもある。これまで当たり前だったことを客観視し、問い直すのは避けて通れないと感じている。

時事通信社社会部　中村　進午

土曜記者ゼミ

調査報道編⑥

12月21日／出席：49人

■登記簿を読み解く実践演習

講師　本間　純　日経ＢＰ社副編集長

12月は「不動産登記」に関する三つの講義を集めた。参加者の関心も高く、会場はほぼ満席になった。

最初は、不動産登記の情報をネットで取得する方法について実践的な演習。まず最近話題になった芸能人の個人事務所名を法人登記で調べ、判明した住所から不動産登記でさらに掘っていくと何がわかるのか？本間氏が試した結果を画面で報告。続いて参加者が実際にネットの提供サービスを使って、演習課題を解くという流れの予定だったが、土・日曜はそのサービスが休止中のため断念。それでもブルーマップ（住宅地図に、不動産登記情報の請求に必要な地番が書かれたもの）の読み解き方など、すぐに役立つ内容となった。

■選手村の入札めぐる疑惑の発掘

講師　小野　悠史　ニュースライター

不動産を専門に取材する小野氏は「オリンピック選手村用地の安値入札に関する裏文書入手」の取材過程を報告した。「やり過ぎた」という関係者の声を端緒に、都有地が異常な安価で払い下げられる根拠となった調査報告書を独自入手。「開発法」という方法のみで価格を決めたと明らかにした。不動産の記事の難しさは「わかりづらく、読者が食いつかないこと」と小野氏。ジャンルは違えども同様の悩みを抱える記者は多い。感じることが多い講義だった。

■不動産登記、徹底的に取ってみた！

講師　藤本　智充　ＮＨＫ報道局社会部

日本の水資源に目を付けた外国人に森林が次々と買われている。そんなうわさをネットなどで耳にした人は多いはずだ。札幌に赴任した藤本氏はこの問題を調べ始める。北海道は条例で保全地域を定めたが、取材すると水資源目的の森林売買はゼロ。では、目的は何なのか。一帯の不動産登記を取りまくると、購入者の目的が見えてくる。とはいえ、無鉄砲に登記を取ると取材費はかさむばかりだ。対象を絞るために使った「目からうろこ」の裏技も紹介された。

毎日新聞社学芸部編集委員　佐々本　浩材

◇

記者ゼミ「社会部記者の醍醐味」と土曜記者ゼミに参加希望の方は事務局・河野（電話：03―3503―2764、メール：kono@jnpc.or.jp）までお問い合わせください。

日本記者クラブ賞・特別賞の推薦を1月31日まで

日本記者クラブ賞・同特別賞候補の応募締め切りが1月31日（金）に迫ってきました。積極的な推薦をお願いいたします。

■日本記者クラブ賞

取材、報道、評論活動などを通じてジャーナリストとして顕著な業績をあげ、ジャーナリズムの信用と権威を高めた個人を顕彰します。会員および会員社に属する方々が対象です。クラブ会員であればどなたでも推薦できます。

■日本記者クラブ賞特別賞

原則として会員以外のジャーナリズム活動を顕彰します。ただし、会員社の取材班・番組班などチームとしての業績も特別賞の対象となります。推薦はクラブ会員だけでなく、日本新聞協会あるいは日本民間放送連盟加盟社に属する方であればどなたでもできます。

両賞とも、推薦者は所定の用紙で、推薦理由（2000字以内）と参考資料を添えて提出願います。推薦書はクラブのウェブサイトからもダウンロードできます。

詳細は事務局の村田（03―3503―2727）へお問い合わせください。

ローマ教皇訪日同行記

超人的なタフさ、国際的影響力を実感
帰国の機内でガチンコ記者会見

河原田　慎一（朝日新聞社ローマ支局長）

昨年11月、38年ぶりに訪日したフランシスコ・ローマ教皇（当時82）の同行取材団に参加した。約60人の記者やカメラマンのうち、日本メディアはカトリック専門紙を含め10人。1週間でタイと日本の2国を訪問し、1日で被爆地の長崎・広島を駆け回り、正味3日間の日本滞在でローマに戻るという強行スケジュールだ。「追っかけ」をして見えたのは、教皇の超人的なタフさと、ローマ教皇が世界に与えるインパクトの大きさだった。

宿舎指定、点呼、まるで修学旅行

教皇の同行取材団は、さながら修学旅行のように厳しい。教皇の訪問先でのプログラムの多くに参加できるが、ローマの空港での集合から解散まで、移動や宿泊先はバチカンが指定する。途中参加や離脱は絶対不可。移動のたびに点呼を取られる。

そんな窮屈なツアーでも、「バチカニスタ」と呼ばれるバチカン記者室の常駐記者をはじめ、世界各国の記者が参加を申し込むのはなぜか。それは行き帰りの教皇特別機に同乗できるからだ。特別機といっても、機体や座席の頭当てにバチカンの国旗がつくぐらいで、ふだんは営業運航に使われる機体だ。記者は座席後方のエコノミークラスに、ほぼ満席の状況。もちろん航空券代と宿泊費は、報道各社が負担する。



教皇特別機内で、同行記者と言葉を交わすフランシスコ教皇（左）（2019年11月19日／筆者提供）

離陸して約30分後。記者たちの座るスペースに、教皇があいさつにやって来た。教皇は一人一人の記者の席を回り、言葉を交わす。広報担当者が「ここは取材の時間ではないですよ。質問はせず、名乗るだけ」とくぎを刺すが、記者は目の前にやって来る教皇と話す時間を1秒でも伸ばそうと必死だ。子どもの信者が教皇宛てに書いた手紙を渡したり、雑談に絡めて何とか教皇のコメントを引きだそうとしたりする。

「安全性の観点から原発止めるべき」

2019年5月のブルガリア訪問への同行以来、教皇と対面するのは2回目だが、それでも正直、かなり緊張した。「原発事故避難者が、教皇との面会を心待ちにしています」。つたないイタリア語を、大きく目を見開いてにこやかに聴いている。「避難者にどんなメッセージを」と質問したところで、笑いながら「それは訪問先で」とかわされてしまった。

実際に教皇は、東日本大震災の被災者との面会の場で、放射線の長期的な影響などを挙げ「再び安全で安定した生活ができない限り、福島の原発事故の解決はない」と語った。こうした教皇の発言は、カトリック信者の多い国を中心に、同行記者が現地リポートの形で随時速報する。カトリック信者は世界に約13億人。宗教者の言葉がトップニュースになる、というのは日本ではイメージしにくいが、その影響力は絶大だ。

ローマに帰る特別機の機内では、同行記者団との記者会見も開かれた。「お抱えツアー」ではないので、バチカンの投資疑惑や中国・香港との関係など、記者からの質問も容赦がない。バチカン側も、事前に質問内容を取りまとめることはせず、教皇は約1時間、マイクを手に立ちっぱなしで質問に答えていた。

「原発は止めるべきでしょうか」。改めて、記者会見で質問すると、教皇は「原子力エネルギーの利用は、まだ安全性が確立していない。事故の被害を避けるために、安全上止めるというのが私の考えだ」と語った。被災者との面会で語った演説よりもより強い言葉に、教皇の「信念」を感じた。

行く先々で教皇が残したメッセージを報じるだけで疲れ果てた。わずか3日あまりの訪日だったが、信者だけでなく日本と世界に向けて発信されたその言葉の意味を、もう一度かみしめようと思う。

かわらだ・しんいち▼2000年入社　社会部で検察庁や法務省　最高裁　教育などを担当　17年11月から現職

沖縄首里城火災

ウチナーンチュの誇り焼失 49日で関連記事1260本

仲村　良太（琉球新報社社会部）

首里城への人々の熱い思いに感動してしまった。

昨年10月31日、鮮やかな朱色とあでやかな装飾を誇った首里城が真っ赤な炎に包まれた。沖縄戦で破壊され、戦後復興と共にウチナーンチュの英知を結集し、この年ようやく復元が完了したばかりだった。燃え落ち、無残な姿となった首里城を前に多くの県民が大切な人を亡くした時のように涙をこぼし、悲しみに暮れていた。「こんなに特別な存在だったのか」。首里城の存在を問い直す日々が続いている。

号外2度、全社挙げて総力取材

本紙記者が火災の一報を受けたのは午前3時20分ごろ。首里城近くにある本紙の城西販売店から販売担当を通して警察担当記者に連絡があった。消防に事実関係の確認が取れると、すぐに編集局内のメーリングリストやLINEグループで情報を共有し、社会部だけではなく全社を挙げて取材、発行態勢を敷いた。現場の首里城周辺にとどまらず、開庁前の那覇市や県、文化庁にも取材をかけた。

筆者は取材や出稿内容を調整するため、本社に上がった。首里城から数キロ離れているが、煙がはっきりと見えた。「県民にとって首里城はどういう存在だったのか」と思い浮かべながら、火災の状況や首里城の歴史、市民の表情がどうすればより分かりやすく読者に伝えられるか思案し、出稿案をメーリングリストで送り、共有した。

かつてない事態に本紙も特別な対応を取った。首里城火災を伝える号外は記事を差し替え2度発行、翌11月1日付紙面は特別編成で通常はテレビ欄の最終面と1面を見開き、計15ページで関連記事を掲載した。

紙面では連日、出火原因や防火体制、消火活動など本筋の火災のほか、焼失した文化財、早期復元と悲しみの間で揺れる地元住民、異例のスピードで増える寄付、行政の取り組み、観光客減のあおりを受ける周辺店舗などあらゆる視点で伝え続けた。12月18日までの49日で関連記事は約1260本に達した。



屋根が焼け落ちる首里城正殿（2019年10月31日午前4時34分／沖縄県那覇市首里当蔵町／琉球新報社提供）

特に再建に向けた支援の動きがすぐに始まったことから、紙面でも後押しに注力した。発生から1カ月を過ぎた12月2日には緊急フォーラムを主催。登壇者やフロアからは再建への課題と共に、再建のプロセスも含めて公開すべきと提案があり、同時に賛同する声が広がる首里城地下の日本軍第32軍司令部壕の公開を求める意見もあった。

現状は多くの県民が再建を願い、メディアも猛進する中、今だからこそ何かが抜けていないか立ち止まって考えないといけない時期に来ていると実感している。

筆者は2011年の東日本大震災直後、福島県入りし取材した。原発事故や行方不明者の捜索もあり、市民は「復興どころじゃない」というのが当初の状況だった。同様に首里城火災でも、地元首里では共に生きてきた人々から「喪に服すべき」との声があったと聞いた。

県民に寄り添う報道を

首里城火災では幸い死傷者はいなかったものの、県民は火災の様子を生中継するテレビで正殿が焼け落ちる様子を見せつけられた。中にはあまりにショッキングな映像で心に傷を負った人がいるかもしれない。そこまで強い思いがあるのは、首里城が琉球王国の政治、文化、外交の中心という存在にとどまらず、ウチナーンチュにとって誇りであり、象徴であり、アイデンティティーのよりどころだったと気付かされたからだ。沖縄と共にある新聞社だからこそ、県民の喪失感に寄り添いながら、心のケアも含めて多様な視点で情報を届け続ける思いを新たにしている。

なかむら・りょうた▼2005年入社　北部支社報道部、東京支社報道部、経済部などを経て19年4月から社会部

追悼　中村哲さん

戦乱のアフガンでつくった平和

中原　興平（西日本新聞社社会部）

「アフガニスタンで中村哲さんが撃たれた」。昨年12月4日。取材先で受けた社会部デスクからの電話に、息をのんだ。5年前のちょうど同じ時期に訪ねた現地の光景が目に浮かんだ。

戦火と干ばつで荒廃するアフガンで用水路建設に取り組んできた中村医師。戦後70年の節目を控えた2014年、2週間にわたり現地を取材した。年次企画「安全保障を考える」の一環として、中村さんの活動を通して安全保障や国際貢献、平和の在り方を見定めたいとの考えだった。



現地スタッフと談笑する中村哲さん（左）（2014年11月／アフガニスタン／筆者提供）

渡航準備中、手当たり次第に読んだ中村さんの文章にこうあった。「現場人間として申します。国連やマスコミなどの学歴の高い人は危険な現地に行かない。だが、われわれは実地で判断します」。新聞記者なら言葉をこねくり回す前に、現場を見に来んですか、と言われているようにも思った。

砂漠を緑に変えた用水路

乾燥した空気と、真っ青に晴れた空が印象的だったアフガン東部ジャラバード近郊。作業現場に向かう車窓から、小麦やかんきつ類の畑、高々と伸びた木々が見えた。軒を連ねる商店の前を、大勢の子どもたちが元気よく登校していた。

周辺がかつて、村ごと移転するほど荒廃していたと聞かされても、信じられなかった。目に入る光景のすべてが、中村さんと現地スタッフによる事業の成果だった。

砂漠だった一帯も農場となり、青々と作物が実っていた。現地語はもちろん、英語もろくに分からない私に、現地のスタッフが興奮気味に説明してくれた。

聞き取れたのは「ドクター・サーブ・ナカムラ（中村先生様）」と、至る所を指さしながら繰り返された「マルワリード」という言葉。「真珠」を意味し、中村さんらが近くに造った用水路の名前だ。通訳される前に、意味を確信した。「ここで作物が取れているのは、中村先生が造ってくれたマルワリード用水路のおかげなんだ。俺たちも信じられないんだよ！」

落花生を収穫していた数人の男性たちへのインタビューも許された。「かつて兵士だった人はいますか」と聞くと、おずおずと全員が手を上げた。1979年に侵攻してきた旧ソ連相手に戦った経験があると話した男性は「畑で食えるから、銃を持たなくていい」と笑った。

ヒロシマとナガサキの悲劇を乗り越え、平和主義を掲げて経済大国に成長した日本。アフガン人はそれをよく知っていた。中村さんの事業を資金面で支えてきたのは、日本全国から寄せられた浄財だ。日本への感謝の言葉は、渡航中に何度も何度も聞いた。

「平和には戦争以上の力がある」

「撃たれたが、命に別状はない」との情報は夕方、訃報に変わった。どれほど安全確保に心を砕いても、住民から信頼されていても、不測の事態が起こり得る国。だからこそ、中村さんは活動を続けてきた。「誰も行かないところに行く。誰もやりたがらないことをやる」を信条として「危ないからと言って、やりかかった事業を途中でやめれば日本男児がすたる」と住民のそばを離れなかった。

「平和には戦争以上の力がある。そして、平和には戦争以上の忍耐と努力が必要である」。中村さんは繰り返してきた言葉の正しさを、自らの行動で証明してきた。その意味を今、改めてかみしめている。

1月25日に福岡市内で開かれるお別れの会に合わせ、西日本新聞は中村さんの足跡を残し、志を受け継ぐ特設サイトを開設する。私たちは新聞社としてできる限りのことをしていくつもりだ。

なかはら・こうへい▼2002年入社　社会部、北九州本社などを経て　18年から現職

新・列島報告41　島根県・鳥取県
病院再編問題

中山間の公立病院が標的に
鳥取県知事が厚労省批判

山根　行雄
（山陰中央新報社米子総局）

「中山間地域の自治体病院が多いな。これ、まずいぞ」。診療実績などに基づき「再編統合の検討が必要」として、厚生労働省が424公立・公的病院名を公表した昨年9月26日。山陰両県の8病院名に見入った記者の率直な感想だ。

記者生活の大半を過疎地で過ごしてきたせいか、どうしても気になる。実際、名指しされた半数は島根県内の津和野共存、鳥取県内の岩美、西伯、日南の各町立病院。いずれの病院も人口減少に歯止めが掛からず、民間病院が尻込みする中山間地域に立地する。中国山地のど真ん中にあり、取材エリアの日南町（人口約4500人）の高齢化率は約50・5％。


公立・公的病院名の公表を巡る国との協議で、あいさつする平井伸治鳥取県知事（2019年11月／東京・平河町　都道府県会館／山陰中央新報社提供）

■突然の病院名公表に現場が反発

「不意打ち」と関係者に言わしめた衝撃の余波は、収まらない。町役場は「病院がなくなるのか」など不安を募らせる住民の対応に苦慮。病院事務職員は「風評被害で採用予定者が辞退しかねない」と危ぶむ。

午前は外来と回診、午後は老老介護世帯や一人暮らし世帯への訪問診療に忙殺される公立病院長は「医療財政抑制は重要」と前置きし、こう続けた。

「厚労省は機械的に分析した結果だと釈明しているが、用いた物差しは病院の規模や役割、立地する地域の実情に関係なく同じ。在宅医療を支えている田舎の病院が『はい、そうですか』と納得できるだろうか」

100歳以上の高齢者数が7年連続で全国一の島根、都道府県で人口最少の鳥取の両県。厚労省への批判の声は平井伸治鳥取県知事の動きと連動し、燎原の火のように広がる。平井知事は全国自治体病院開設者協議会長、全国知事会社会保障常任委員長を務める。

動向をざっと追うと、「全国一律の基準で再編統合を進めれば、地域医療に多大な影響を及ぼす」（9月26日・厚労省に意見書提出）「（公表は）唐突であり、不適切。住民の不信感は募っており、無理な話」（10月4日・厚労、総務両省との協議の場）「病院ごとに検証しながら丁寧に議論を進めなければ混乱が広がる」（11月11日・安倍首相に直訴）。以後も公表の白紙撤回や民間病院の診療実績データ公表、検討期間延長などを矢継ぎ早に求めた。

行き過ぎたパフォーマンスに眉根を寄せる県民がいるにせよ、厚労省のやり方にレッドカードを突き付ける平井知事の苦言は、地域包括ケアに軸足を置く地域医療現場や自治体のやり場のない怒りを代弁する。

■高齢化医療などで新たな取り組み

そもそも人口減や25年問題を見据えた地域医療構想は、高齢化による疾病構造の変化に伴う病床機能の再編統合やダウンサイジング、さらに病院から在宅へ促す狙いがある。

確かに進展状況には山陰両県の2次医療圏でも温度差はあるが、総じて医療人材確保もままならない公立・公的病院が先行。

新たな取り組みにも挑む。「過疎」という造語の発祥地、益田圏域の公的病院は大阪府の高度急性期病院の要請を受け、2年前から初期臨床研修医に短期実習プログラムを提供。高度医療現場では体験できない在宅医療・介護の実態に触れさせている。今春には関西の大学病院も研修医を送り込む。

山陰両県の姿は、急速な高齢化への道を歩む都市圏の10年、20年先の近未来を映し出す。望まれるのは「丁寧な説明」に汲汲とするような上から目線の誘導策ではなく、都市と地方の融合を促し、人生100年時代を乗り切る医療政策への転換ではないだろうか。

やまね・ゆきお▼1975年入社　川本支局長　益田総局長を経て退職　現在米子総局シニア記者

阪神・淡路大震災から25年

被災 防災 減災

最前線⑫

「あの時」知らぬ記者が多数に
被災地の「言葉」を伝える

畑野　士朗（神戸新聞社報道部デスク　災害・防災担当）

阪神・淡路大震災の発生から25年、四半世紀がたとうとしている。

観測史上初となる震度7の揺れが都市直下を襲い、6400人を超える犠牲者を出した。本社ビルが全壊した神戸新聞社は、自らも被災した報道機関として、被災者の目線に立った震災報道を続けてきた。

■「震災後入社」世代に気後れも

と、ここまで書いてきた筆者はというと「あの時」を知らない。厳密に言えば、記者として震災直後の被災地を取材した経験がない。

入社は震災から2年後の1997年。震災担当の遊軍記者になって本格的に震災復興取材に向き合うようになったのは2001年、記者5年目のことだ。わずか2年だったが、濃密な取材活動ができた実感はあった。その後もいろいろな持ち場で常に、震災、復興、防災との関係を意識して原稿を書いてきたつもりだった。

しかし2年前、災害・防災デスクに就くときは、何とも言い難い気持ちになった。正直、気が重かった。

多くの命を奪った激震、ライフラインの途絶で混乱を極めた被災地、住まいや生活の糧を失って途方に暮れる被災者たち…。

これらの現場を走り回ってきた先輩記者たちが神戸新聞の震災報道を引っ張ってきた。他社でも同じだろう。現場を知らずして何が分かるのか、何が書けるのか。震災後入社世代の記者は誰しもそういう「気後れ」をもっているのではないか。

18年は多発した災害への対応に追われ、避難を巡る諸課題などを特集するなどして19年の「1・17」当日を迎えた。全員出勤のこの日、慰霊や追悼の場へ取材に出た記者は全員、筆者と同じ「震災後入社」世代。もっと言うと、半分以上の記者があの揺れすらも経験していない。取材では、震災から24年たっても変わることのない思い、24年たったからこそ話すことのできる思いを聞いてきてほしい、とお願いした。



「眼前で人が火にのまれた」。焼けるがままの商店街を見つめる住民ら（1995年1月17日午前/神戸市長田区/神戸新聞社提供）

震災の直接経験がない記者たちが「1・17」の被災地各所で聞き取ってきた言葉。それを掲載した1個面の「言葉」特集には、確かな手応えがあった。24年たっても、震災はその人の人生の大きな部分を占めている。また、想像もしていなかった多くの人や場所に震災の影響が今も色濃く残っている。もちろん遺族たちは癒えることのない気持ちを抱え続けている。取材記者たちの話を聞いていると、震災の「現場」とは、今やそのことを語る人たちの記憶の中にある、ということを実感した。

■大型連載「災間社会」を展開中

震災25年を巡り、神戸新聞は昨年10月から「シリーズ災間社会」と題した5つの大型企画・連載を始めた。そのメイン連載「災間を生きる　震災人脈」は、毎週1面と3面全面で半年にわたって展開している。震災前から発災当日、復旧、復興段階、そして現在までを時系列で追いながら、その時々に出てきた課題・テーマを、その現場にいた人たちの言葉でつづる。被災地を見つめ続けてきた防災の第一人者、室崎益輝（むろさきよしてる）氏に語り部役を務めてもらい、25年の歩みを再構成したいと考えている。

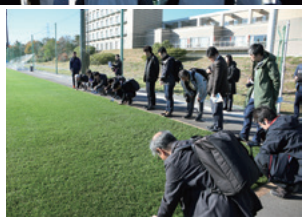
被災地にいた人々の記憶の中にある「現場」から、当時と今、さらにその先を俯瞰的に見るもくろみ。震災後入社のデスクと、震災時は東京の小5、北海道の小4だった記者の3人で取り組んでいる。連載はちょうど半ば。室崎氏へのインタビューは22回。取材人物は90人を超えた。

災害の教訓も、防災も現場を知り、生の声を伝えることで、その意味や込められた思いが実像を結ぶ。同時に「知る」ことが、経験していない世代の「気後れ」を軽くする。そう信じて長丁場の企画に挑んでいる。

はたの・しろう▼1997年入社　震災・防災担当遊軍　県庁担当　東京支社編集部を経て　2017年から現職

福島原発取材団
大阪の記者が見た“フクシマの水”





上：原発構内で処理水の貯蔵タンクを見学　下：Jヴィレッジのグラウンド

昨年9月、大阪市の松井一郎市長が記者たちの前で「福島第一原発の処理水」を条件付きで大阪湾に流すことを認めると語った。それを受け、大阪では漁業関係者などが反発し、抗議活動などがニュースとなった。

大阪市の担当である私は関連して何本かニュースを書いたが、正直に言うと、福島から遠く離れた大阪の記者としては実際にその〝フクシマの水〟を見たことさえもなく、どこか実感がもてない話だった。そういう訳で今回、福島へ取材に行けるのは処理水の問題を実感できるチャンスだと思い参加することにした。

福島第一原発へはまず帰宅困難区域を通る。ニュースなどで繰り返し見てきたはずだったが、荒れ果てた民家や田園の景色はパニック映画のようで恐ろしかった。原発構内に入ってからも多くのことを実感することができた。

爆発で破壊された原子炉建屋も状況を見ると、現実とは思えない光景が広がっていた。さらに処理水のタンクを間近で見ると「なんて巨大なものが、こんな広い敷地中にあるのか」と衝撃を受けた。それと同時に、この大量の処理水を大阪湾に持ってきて流すことは途方もないことだとも感じた。

今回、実際訪れることで、震災から間もなく9年が経過するが原発事故はまだまだ収束していないことを強く実感することができた。そもそも、処理水の問題も含め原発事故でずっと苦しめられているのは地元・福島の人たちだ。その復興の足かせとなっている処理水をどうするか、福島だけの問題ではなく、全国の問題として我々も考えねばならない。

テレビ大阪報道部　坂井　耀一郎

■**日程**（参加＝18社18人）**12月3日（火）**▼東京電力福島第二原子力発電所構内視察▼Jヴィレッジで東電福島復興本社による説明▼**4日（水）**▼Jヴィレッジ取材▼廃炉資料館見学▼福島第一原子力発電所構内視察

試写室
さよならテレビ
（11.26）



ローカル局の「素の表情」

「カメラやめろ！　やめろって言ってるだろ！」。報道部内で撮影カメラマンに向け叫ばれる一幕だが、この一言で作品中での編集長の立ち位置が決まってしまった。そこでカメラを止めるカメラマンはそういないのだが…。改めて映像が与えるインパクトの強さを実感する。

主な登場人物は報道部で働く3人。テレビ局が抱える格差社会の象徴とも言える派遣社員。国家権力に立ち向かうも社内権力に打ちひしがれる契約記者。一つの放送事故から臆病になってしまっているキャスター。使えないと判断されたら契約を打ち切られる、放送のミスがどれだけ大きいものか、ローカル局の「素の部分」がリアルに表現されている。

取材開始時期に見せる彼らの建前的な表情から、這い上がるために勝負をしにいく表情、そして敗北して抜け殻と化した表情。あれほどカメラの存在を気にしていた取材対象者たちのリアルな表情の変化を撮影している取材力には感服する。

舞台はテレビ局だが、どこの世界でもあり得る、社会の中で困り果てている3人をカメラは追っている。そんな中、何度か導入してくる社内見学のシーン。子どもたちを前に報道部長が誇らしく語る「報道の使命」の一つ「困っている人を助ける」がひどく安っぽく聞こえてしまう。

登場人物のひとり、渡邊くんが金を借りるシーンがある。取材ディレクターから金を借りる行為は印象が悪い。金の受け渡しを隠し撮りし、いかにも怪しげに撮るカメラマン。そういう撮り方をすると見る側はそう受け取ってしまう。

エンディングで誰が言ったかは定かではないが、制作側の人が「役者ばっかりだよ」と声高々に笑っていたが、あなた方も私から見れば十分な役者だなと。映像は嘘をつかないが一定方向にリードする力はある。せんべいを食べながらテレビを見る時代はもう終わっているのかもしれない。

テレビ神奈川報道部副部長　カメラマン　西原　英典

ポレポレ東中野、名古屋シネマテークにて公開中
ほか全国順次公開
製作・配給 東海テレビ放送　ⓒ東海テレビ放送

私が会ったあの人

女性史研究家・もろさわようこさん 生涯「トライ・アンド・エラー」

河原　千春（信濃毎日新聞社）

自分が書いて、発する言葉にどう責任をもって生きるか。厳しく自問自答しながら、人と未来を信じて理想に向かって飛ぶ。女性史研究家、もろさわようこさんの生き方と言葉は、私を含めて今を生きる妹たちを勇気づけてくれるように感じてきた。２０１３年春の出会いから7年近く。情熱に触れるたび、背筋がしゃんと伸びる。

「困難が起こると、より情熱が湧くの。困難を自ら引き受けて、それをプラスに転化できるだけの器量を持ちたいと思って生きてきました」「使命感があれば、何かあってもつらいと思わないの。クリエーティブなことをする以上は、矛盾があったり、行き詰まったり、トライ・アンド・エラーですよ」

もろさわさんは１９２５（大正14）年に、現在の長野県佐久市に生まれた。この2月に95歳になる。市川房枝に見いだされて編集者になった後、女性である自分自身が抱えた問題や葛藤を、社会構造との関わりから分析した『おんなの歴史』を出版。地方女性史の先駆け『信濃のおんな』など、多くの著作が女性たちを励ました。色あせない言葉は力強く、半世紀という時間を超えて私の心を揺さぶる。歴史の中で女性たちが置かれてきた境遇を知り、そこに連なる自分の立ち位置も見つめさせられた。





上：パソコンで作業をするもろさわさん（2018年10月/筆者提供）下：市川房枝さん（左）と、もろさわさん（1962年/もろさわさん提供）

■敗戦後の決意は「自分で検証」

力強い言葉がもろさわさんから発せられる背景に、敗戦後の決意があることを知った。軍国少女だった戦時中。ラジオや本で立派な発言をする〝文化人〟の言葉を信じ、国のために命を懸けるのを疑わなかった。「どんなに素敵な言葉でも自分で検証しないうちは信じない」「うじ虫みたいでいいから、自分が見て、手触り、考えて、生きる中で責任を取る」。敗戦の実態と対面していく中で、そんな覚悟をしたという。

納得すると同時に、深く考えさせられた。私が日々書いている記事の一語一語に、どれほどの覚悟を持っているのか。そう問われた気持ちだった。

■骨折すら「精神史のエポック」に

長野県、高知市、沖縄県南城市を渡り歩くもろさわさんは、現在、南城市で自活している。昨年の滞在中は腰椎を圧迫骨折。回復後に移り、暮らした高知でも転倒し、大腿骨を折って再び入院した。はたから見れば満身創痍だが、「新たな精神史のエポック」を得られたとうれしそうだ。転んでも、ただでは起きない人である。

そんな今、もろさわさんは心の奥にある、幼いころから抱えている思いを表現しようと思索中だ。「詩とエッセーを組み合わせて新しい文体」に挑戦するのだと、電話越しの声が弾んでいる。

その生きざまが、かつて語ってくれた信念に重なった。「生きている限りは自分を新しくしていかなきゃ。自己解体しないで、言葉だけ新しいものを求めても、ちっとも歴史は動かない。一人一人が自分を新しくしていくときが、歴史が新しくなるときだと思う」

言葉にどう責任をもって生きるか。一途に生ききろうとする姿から、学ばせてもらうことは多い。1月にも訪ねるつもりだ。

（かわはら・ちはる　文化部）

次号は阿部岳さん（沖縄タイムス社）にバトンが渡ります。

追悼
クラブ賞受賞

こだわった〝サシ〟の取材
国正武重さん

だ。知性派、国際派として知られた宮澤喜一元首相を論じた一文の中で宮澤元首相自身の言葉を次のように取り上げている。

「古来、革命をなしとげた英雄の銅像はいくつもあるが、保守の英雄は銅像にはならない。保守とは一種の常識主義といってもよいであろう」

政治家として以前に人間的魅力に乏しい昨今の政治の世界だが、政治家の魅力と人間力を併せ持つ実力者が割拠した80～90年代。そこに立ち会った記者の頂点に立つ存在だった。

年代的には数年先輩、常に記者道の目標だったが、急逝に接して、無理するなと忠告してくれた当人が、残された仕事に無理をしたのではないかと思えてならない。

個人D会員　清水　幹夫
（毎日新聞出身）

「やぁ、体調はどう？　無理しない方がいいよ」。長いこと足の具合が悪く、よぼよぼと記者クラブのラウンジにたどり着いた当方に、いつもニコッとしながら案じてくれた国正さん。

自民党総務会長の最長記録を持つ鈴木善幸元首相。私邸への朝駆けには不文律があった。先着3人までが自民党本部まで総務会長車に同乗できる。しかし国正さんは善幸邸に姿を見せない。後に当方が車中で得た情報以上に〝善幸情報〟を手にしていることを知り愕然とした。


記者クラブ賞贈賞式の前、控室で（1999年5月27日）

「取材は1対1で」を譲らない。それだけでもなかなか難しいのだが、いわゆる〝サシ〟の取材でも聞く側が情報を持っていなければ相手からは新しい情報は何も出てこない。日頃からこうした対応を心がけていた姿には脱帽せざるを得ない。

国正さんは著作も数多いが、いずれも精緻にして分かりやすい内容

くにまさ・たけしげ氏　朝日新聞西部本社社会部記者　政治部次長　81年から95年まで政治担当編集委員を務めた　99年に日本記者クラブ賞受賞　著書に『権力の病室　大平総理最期の14日間』『伊東正義　総理のイスを蹴飛ばした男』など　2019年11月21日死去　享年85

取材委員から

編集長「田中正造」

公害の原点とされる足尾銅山（栃木）鉱毒事件と福島原発事故。この二つは、いずれも「国策」で、被害が類似する。2011年の「3・11」直後から18年12月まで編集委員として機会あるごとに、このテーマを紙面で取り上げてきた。いまも「はげ山」や鉱毒の「堆積場」が残る足尾。放射能に汚染される福島の田畑、空き家の数々…。どちらも悲惨な状況にある。

明治時代、足尾銅山から流れ出た鉱毒で、渡良瀬川流域は稲や桑などが枯れ、多大な被害が出た。一部の住民は北海道などに移住。当時、富国強兵に進む日本にとって銅は重要な産業とされ、「公益に有害なものは許せない」と、民権運動家で衆院議員（栃木）の田中正造が奔走、政府や事業者に激しく迫った。正造は明治天皇に直訴しようとしたことでも知られる。

一方の東京電力による原発事故も同じ構図で、鉱毒事件の延長といえる。生活が破壊され、古里には住めず、正造の「真の文明は、山を荒らさず、川を荒らさず、村を破らず、人を殺さざるべし」の言葉は、生かされなかった。

時代の背景が違うとはいえ、政府とは何か、政治家はどうあるべきかを思い見る。正造は「百年の悔を子孫に傳（つた）ふるなかれ」とも書き残した。大切な思想である。

新聞は真実の追求、権力の監視が欠かせない。これはいつの世も同じだろう。明治時代、栃木新聞（下野新聞の前身）の編集長を務めた正造は、こんな言葉も残した。「論説記者になる自信と希望がなければ、新聞記者になるものではありません」

当時、天下国家を論じることは、言論機関として大きな使命であり、真骨頂。今の時代にすんなり当てはまるか。これは別にしても、その気概はとても重要である。インターネット社会の中でジャーナリストが何を追い求め、どう伝えるか。時に厳しい局面もあるが、権力監視は常に「貪欲」でありたい。

中日新聞（東京新聞）出身
長竹　孝夫

マイBOOK マイPR

■『「伝統高校100」東日本篇、西日本篇』

猪熊　建夫（毎日新聞出身）

全国200の伝統校を紹介



武久出版
各1,980円

旧城下町には必ず旧制中学が設置され、それが戦後の学制改革で新制高校となった。私立でも、校歴100年を超える伝統校が、各地にある。伝統高校は逸材輩出のゆりかごになった。

例えば、日本人のノーベル賞受賞者計27人の大半は、各地の伝統高校出身者だ。東京の高校出身者は、たった１人しかいない。全国の伝統高校約300を訪ねた中から、200校を選んだのが本書だ。

■『モンスターと化した韓国の奈落』

古森　義久（産経新聞社ワシントン駐在客員特派員）

アメリカから見た韓国



ビジネス社
1,540円

韓国という存在は日本にとっていまや奇々怪々なモンスターのように映る。国際誓約を破り、条理を無視する。情緒に走り、敵意や悪意をぶつけてくる。控えめにみても、問題国家だろう。その韓国をアメリカからみると、どうなるか。本書は主としてアメリカからの光を韓国に当てている。著者がワシントン駐在記者として30年以上、報道してきた「アメリカからみた韓国」をよりよき日韓関係を望みながら報告する。

■『夢、遙か』

砂原　和雄（産経新聞出身）

義を貫くサラリーマンドラマ



静人舎
1,980円

「定年後の人生をどう生きるか」は大きな課題だ。小説の主人公は定年３年前に「部長職をとき調査役を命じる」という４月１日付の辞令を受け、その日から机の配置も変わり部下のいない社員、いわゆる窓際族になる。その直後、予期していない理事に任命されるも、権力闘争に巻き込まれ、翻弄させられる中、同僚への思いやりの心を大切に「義を見て為ざるは勇無きなり」と義を貫く。一人のサラリーマンのドラマである。

■『リブラの野望　破壊者か変革者か』

藤井　彰夫（日本経済新聞社上級論説委員兼編集委員）
西村博之日本経済新聞社編集委員兼論説委員との共著

デジタル通貨の最前線描く



日本経済新聞出版
935円

2019年６月に米フェイスブックがデジタル通貨「リブラ構想」を発表するやいなや、世界で大論争が巻き起こった。リブラに脅威を感じた中国はデジタル人民元の開発を急ぎ、欧州でも中央銀行が発行するデジタル通貨の研究が始まった。本書は、リブラとは一体何なのかを解説するとともに、リブラが引き起こした新たなデジタル通貨をめぐる覇権争い、通貨の未来についても考えてみた。

情報発信

■よさこいパーティー2019

高知新聞社と高知放送が共催で毎年12月に新聞・放送・通信各社などの関係者を招き、高知の郷土料理と特産品を楽しんでもらう会を開いている。今回は約800人が参加した。（12.6　10階ホール）

■平和・協同ジャーナリスト基金賞贈呈式

2019年度の基金賞（大賞）に京都新聞社取材班の「旧優生保護法下での強制不妊手術に関する一連の報道」が選ばれた。そのほかの受賞者と贈賞理由は同基金のウェブサイトに掲載されている。（12.7　大会議室）

■東京写真記者協会年次総会

2019年東京写真記者協会賞各賞の表彰式が行われた。協会賞（グランプリ）は読売新聞社・片岡航希記者の「揺れる香港」に贈られた。各受賞作は東京写真記者協会のウェブサイトで見ることができる。（12.13　会見場・10階ホール）

新しいOB会員

大橋（おおはし）　牧人（まきと）



1975年日本経済新聞社入社。大阪・東京両本社の社会部、シンガポール支局長、大阪本社地方部長などを務め2011年退社。同年6月からテレビ愛知常勤監査役。テレビ愛知企画社長を経て19年6月退社。

日経少年探偵団と呼ばれた大阪府警マル暴担当を振り出しに44年、気分はずっと社会部記者でした。久しぶりにモノを書いてみようと思っています。

藤岡（ふじおか）　幸男（ゆきお）



1978年朝日放送テレビ入社。パリ支局長、報道局ニュース担当部長、報道局長、国際室長などを務め2019年9月退社。現在、朝日放送テレビ制作局アドバイザー、関西大学社会学部講師。

朝日放送の40年は、ほとんどテレビ報道でした。「歴史の目撃者」として、現場主義を貫くために入会しました。「記者で土に還る」、それが私の希望です。

会議報告

●第502回企画委員会（12・16　会見場）

2020年の予想アンケート10問を作成した。

出席　西村委員長、坪井、橋本、猪熊、藤井（彰）、藤井（一）、藤賀、榊原、小川、森田、川上、山田、井上、五味、宮内、竹田、川戸、小栗、川村、福田、倉重の各委員。

●第508回会員資格委員会（書面）

１月１日付入退会を審議、理事会に答申した。

レストラン＊価格は全て税込みです

予約電話　和食 3503-2723　洋食 3503-2766・2731

和食　初春懐石（1/31まで）

先付：海老手網巻き、網笠ゆず、バイ貝うま煮など　お椀：胡麻豆腐、海老、椎茸　造り：鮪、勘八、鯛　焼物：甘鯛若狭焼き　煮物：里芋、信田巻きなど　揚物：わかさぎ紅白新挽揚げ　食事：鯛茶漬け　水菓子：季節の果物（5,500円）

ふぐコース（1/31まで）

刺身、唐揚げ、鍋などふぐづくしのコースです。お一人6,050円で、お二人からお受けします。ご予約をお願いします。（板長：大井由光）

洋食　季節のおすすめコース（2/29まで）

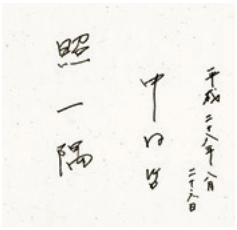
シーフードサラダ、オイスターチャウダーまたはコンソメスープ、牛ヒレ肉のステーキ グレービーソース、ケーキとフルーツの盛り合わせ、パンまたはライス、コーヒー付き（4,400円）。ランチ、ディナー（土曜日はランチのみ９階レストラン）ともにご利用いただけます。（シェフ：黒須修一）

書棚の本　お分けします

ラウンジの書棚にある寄贈書は、スペースに限りがあるため、一定期間を過ぎた本を定期的に整理しています。１月14日（火）から17日（金）まで、寄贈から４年以上たった書籍の一部をラウンジでお分けします。

HP情報　https://www.jnpc.or.jp/

●中村哲さんの会見記録があります



昨年12月４日に死去が報じられた医師でペシャワール会現地代表の中村哲さんは過去３回（2016年８月26日/07年10月21日/01年10月９日）、クラブで会見しています。このときの会見動画、会見詳録（文字記録）を掲載しています。

中村さんは2016年８月の会見で「一隅を照らす」と揮毫しました。アフガンに懸けてきた自身の半生を踏まえ「１つのテーマを深く追い、真実を見極める。それを眺めることで広く他のことも見えるようになる」と語りました。

●ウェブ限定エッセー「オリパラの取材体験談」を募集中

今年はいよいよ東京オリンピック・パラリンピックです。そこで、ウェブ限定エッセー「私のオリパラ取材体験談」を募集します。

投稿希望の方は杉本までお問い合わせください。（電話：03-3503-2729、メール：sugimoto@jnpc.or.jp）

囲碁の会「大軒杯」植村、牧野両氏が優勝



昨年12月14日に年末恒例の大会「大軒杯」を開催しました。参加者が11人と少なかったため組み合わせが制限され、世話役の思惑通りの進行にならず、全員３局が終わったところで植村鞆音会員（個人Ｄ・テレビ東京出身　右）と牧野賢治会員（同・毎日新聞出身　中央）の両氏が３連勝で並びましたが、すでに時計の針は午後５時を回っていました。通常なら二人による決勝戦を行うところですが、時間的に困難と考え、異例ではありましたが世話役の勝手な判断で両者優勝としました。優勝カップと賞品は、ニギリの結果で仲良く分け合っていただきました。（河野）

特別賛助会員と各社記者の懇親会



年末恒例の各国の大使館を中心とする特別賛助会員と各社記者の懇親会を12月12日に開催しました。今回は約40人が参加。「国や社を超えて交流を深めることができる貴重な機会。ぜひ次回も参加したい」と好評でした。

＜訃報＞　宇治敏彦会員（中日新聞社相談役、82歳）が昨年12月11日に、加藤好雄会員（NHK出身、92歳）が同24日に、死去されました。

宇治会員には1993年６月から2011年５月まで、当クラブの企画委員や企画委員長、理事、副理事長をお務めいただきました。

ご冥福をお祈りいたします。

今後の行事予定（12/26現在）

15㈬	14：00～15：30　10階ホール 「2020年経済見通し」①五輪後の日本経済 熊野英生 第一生命経済研究所首席エコノミスト
	17：30～19：50　10階ホール 試写会「風の電話」
17㈮	18：00～19：30　10階ホール 新年互礼会員懇親会　会費3,000円
20㈪	14：00～15：30　10階ホール 「2020年経済見通し」②金融リスク 中空麻奈 BNPパリバ証券市場調査本部長
22㈬	14：00～15：30　10階ホール 「2020年経済見通し」③デジタル時代の経済 森健 野村総合研究所上級研究員
29㈬	14：00～15：30　10階ホール 「2020年経済見通し」④中国経済 李雪連 丸紅経済研究所シニア・アナリスト

クラブの電話　ダイヤルイン

●和食レストラン（9階）……☎3503-2723
●洋食レストラン（10階）……☎3503-2766
●貸室予約、宴会打ち合わせ…☎3503-2724
●受　付……☎3503-2721
●会員事務……☎3503-2727
●経　理……☎3503-2728
●クラブ行事への申し込み…☎3503-2722
●会見申し込みアドレス…kaiken@jnpc.or.jp

会員現況

●法人会員：132社　●基本会員：736人　●個人会員：1,227人
●法人・個人賛助会員：57社・128人　●特別賛助会員：105人
●名誉・功労会員：11人　●学生会員：90人　計：189社・2,297人

会報委員会

委員長＝乾　正人
委　員＝神田　俊英　桑田　広久　迫田　朋子
曽我部　桂　竹内　竜一　塚田　健太
中村　直樹　長竹　孝夫　西井　泰之
渡辺　昌己
（事務局：本庄五月　杉本翔一）

☎03-3503-2754　FAX 03-3503-7271

写真回廊

撮影：松本（まつもと）　健吾（けんご）（産経新聞社写真報道局）



午前８時半から午後５時まで、羽田空港の滑走路を離着陸した飛行機を１枚に合成した。
2019年東京写真記者協会賞国内企画部門賞を受賞　（2019年10月31日、東京都大田区）

“空飛ぶトビウオ”の行き先は？

空港で飛行機を見上げると心が躍る。１機なら「空飛ぶクジラ」に見えるが、これだけ多いとトビウオのようだ。突然現れた船に驚き、舳先から次々と飛び立つトビウオ。銀の翼をピンと広げて数百メートル滑空するのに感嘆したのは、北大西洋バハマ沖だった。

この写真で合成された飛行機は70機だ。実際の羽田空港は４本の滑走路で、１日の発着は約１２００回ある。合成すれば羽田の空は飛行機で埋まるだろう。

さらに３月、羽田の国際線は今の１日80便から１３０便に増す。オリンピック、パラリンピックで海外から訪れる客を見込んだ。新たに使われる飛行経路は新宿、渋谷区など都心の人口密集地を低空飛行する。当然、騒音や事故などが強く懸念される。

新ルートは米軍が管理する「横田空域」を通過する。交渉の結果、この部分は日本側が管制することになった。しかし本来、首都圏の上空を他国の軍が管理するなど、自立した国家の姿とは言えまい。それも１都９県にわたる広大な空域である。同じ敗戦国のドイツもイタリアも、占領期を引きずってなどいない。両国とも国内の米軍基地を国内法に従わせ、騒音規制や警察の立ち入りなど主権を貫いている。

２０２０年に訪日する外国人客を４０００万人と政府は見込む。彼らはスポーツに限らず、この国の在り方にも目を向けるだろう。今年、現政権は憲法の改正を狙う。昨年末に他界した中村哲医師は「９条こそ日本の強み」と語った。アフガンの民間機は今、彼の顔を尾翼に描いて飛ぶ。私たちの国はどの方向を目指して飛び立つのか。国民に決意を迫る正月を迎えた。

（伊藤　千尋）